

統一的な基準による  
平成29年度  
連結財務書類

令和元年6月

南魚沼市 総務部 財政課

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,100,929 ※	固定負債	59,365,270 ※
有形固定資産	173,211,517 ※	地方債等	51,518,685
事業用資産	59,693,816	長期未払金	754
土地	19,771,735	退職手当引当金	1,388,686
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,579,340	その他	6,457,144
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,033,801 ※
建物	75,468,850	1年内償還予定地方債等	6,924,091
建物減価償却累計額	△ 39,349,796	未払金	440,057
建物減損損失累計額	0	未払費用	3,876
工作物	5,601,577	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,445,150	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	497,599
船舶	0	預り金	64,735
船舶減価償却累計額	0	その他	103,442
船舶減損損失累計額	0	負債合計	67,399,071
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	185,770,137
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 61,314,125
航空機	0	他団体出資等分	18,392
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	67,260		
インフラ資産	105,594,974 ※		
土地	34,210,411		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,592,628		
建物減価償却累計額	△ 2,396,040		
建物減損損失累計額	0		
工作物	161,572,054		
工作物減価償却累計額	△ 94,832,508		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,448,430		
物品	21,786,579		
物品減価償却累計額	△ 13,863,852		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,744,604		
ソフトウェア	7,866		
その他	3,736,738		
投資その他の資産	6,144,807 ※		
投資及び出資金	409,320		
有価証券	276,065		
出資金	133,255		
その他	0		
長期延滞債権	1,151,784		
長期貸付金	31,886		
基金	4,652,964		
減債基金	103,871		
その他	4,549,093		
その他	3,328		
徴収不能引当金	△ 104,474		
流動資産	8,772,545		
現金預金	4,780,104		
未収金	1,246,999		
短期貸付金	2,614		
基金	2,666,594		
財政調整基金	2,666,594		
減債基金	0		
棚卸資産	95,942		
その他	1,653		
徴収不能引当金	△ 21,361		
繰延資産	0		
資産合計	191,873,474	純資産合計	124,474,403 ※
		負債及び純資産合計	191,873,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,564,860 ※
業務費用	26,141,761 ※
人件費	7,940,171 ※
職員給与費	7,116,947
賞与等引当金繰入額	495,815
退職手当引当金繰入額	15,112
その他	312,298
物件費等	16,770,748
物件費	8,446,657
維持補修費	1,894,257
減価償却費	6,418,677
その他	11,157
その他の業務費用	1,430,841 ※
支払利息	569,488
徴収不能引当金繰入額	111,819
その他	749,535
移転費用	26,423,100 ※
補助金等	6,766,314
社会保障給付	19,120,961
他会計への繰出金	470,608
その他	65,216
経常収益	8,373,953 ※
使用料及び手数料	6,280,314
その他	2,093,638
純経常行政コスト	44,190,908 ※
臨時損失	167,360
災害復旧事業費	48,018
資産除売却損	117,804
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,538
臨時利益	369,929
資産売却益	188,443
その他	181,486
純行政コスト	43,988,339

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,259,509	192,985,047	△ 65,746,064	20,526
純行政コスト(△)	△ 43,988,339		△ 43,984,883	△ 3,456
財源	44,743,138		44,741,109	2,029
税収等	32,947,673 ※		32,945,643	2,029
国県等補助金	11,795,466		11,795,466	0
本年度差額	754,799		756,226	△ 1,427
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,533,203	4,533,203	
有形固定資産等の増加		8,375,014	△ 8,375,014	
有形固定資産等の減少		△ 13,255,897	13,255,897	
貸付金・基金等の増加		618,679	△ 618,679	
貸付金・基金等の減少		△ 270,999	270,999	
資産評価差額	11,429	11,429		
無償所管換等	△ 3,947,363	△ 3,947,363		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 707			△ 707
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	396,736	1,254,226	△ 857,490	
本年度純資産変動額	△ 2,785,105 ※	△ 7,214,911	4,431,939	△ 2,134
本年度末純資産残高	124,474,403	185,770,137 ※	△ 61,314,125	18,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,019,974
業務費用支出	19,525,688
人件費支出	7,928,475
物件費等支出	10,398,423
支払利息支出	569,575
その他の支出	629,215
移転費用支出	26,494,285 ※
補助金等支出	6,766,694
社会保障給付支出	19,120,961
他会計への繰出支出	470,608
その他の支出	136,023
業務収入	52,023,521
税込等収入	32,885,419
国県等補助金収入	11,067,748
使用料及び手数料収入	6,387,458
その他の収入	1,682,896
臨時支出	48,018
災害復旧事業費支出	48,018
その他の支出	0
臨時収入	10,232
<b>業務活動収支</b>	<b>5,965,761</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,891,422
公共施設等整備費支出	4,275,425
基金積立金支出	452,697
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	162,300
その他の支出	0
投資活動収入	1,284,766
国県等補助金収入	521,283
基金取崩収入	104,902
貸付金元金回収収入	163,160
資産売却収入	34,014
その他の収入	461,407
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,606,656</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,277,421
地方債等償還支出	8,277,421
その他の支出	0
財務活動収入	6,208,670
地方債等発行収入	6,190,100
その他の収入	18,570
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,068,751</b>
本年度資金収支額	290,354
前年度末資金残高	4,420,194
比例連結割合変更に伴う差額	7,048
本年度末資金残高	4,717,596
前年度末歳計外現金残高	73,879
本年度歳計外現金増減額	△ 11,371
本年度末歳計外現金残高	62,508
本年度末現金預金残高	4,780,104

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 南魚沼市 連結財務書類注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの…取得原価

##### ③出資金

##### ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### ③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし



#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
下水道特別会計	地方公営企業会計	連結対象外	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.40%
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	82.66%
魚沼地区障害福祉組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.36%
南魚沼地域土地開発公社	地方三公社	連結除外	
一般財団法人 しゃくなげ湖畔開発公社	第三セクター	全部連結	

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計：起債残高           ：29,080,277 千円

  他会計繰入金   ： 1,775,300 千円

②一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

日々仕訳を選択した団体（魚沼地区障害福祉組合）については平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することが許容されているため、今年度より連結の対象としています。

③南魚沼地域土地開発公社については平成29年度に解散したため、当年度より連結除外としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。